

平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者支援施設等通所交通費助成事業				会計	款	項目	大事	小事	
					01	03	01	02	01	63
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課						
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	増田 恒夫						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障害者就労支援施設に通所する障害者及び保護者	意図	工賃が少ない現状にある障害者及びその保護者の経済的負担の軽減を図り、就労意欲の向上を目指す。
事業内容	障害者就労支援施設に通う障害者に対し、通所のために要した交通費の半額を月5,000円を限度に助成する。			
事業開始から現在までの状況変化	工賃が少ない障害者及び保護者の経済的負担を軽減するために開始した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	障害者就労支援施設に通う交通費の発生する障害	191	198	224	
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 交通費助成を行い経済負担軽減を行うことにより、就労意欲の向上が図られる。
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,763,890	4,378,170	5,067,450			
事業費(b)(円)		1,431,530	3,014,490	3,775,410			
うち一般財源		1,431,530	3,014,490	3,775,410			
職員給与費(c)(円)		1,332,360	1,363,680	1,292,040			
人役・職員(人)		0.18	0.18	0.18			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	助成制度のPRと適切な助成により障害者の工賃を確保する。	③取り組みの課題	現在、月額助成上限額は半額補助で5,000円上限額となっている。障害者の工賃が低いことから、負担軽減を図るため、利用者の実情に応じ、上限額の見直し等を検討する。
②今年度(H24)に実施した取り組み	障害者が通所している就労支援施設の協力のもと申請を促し、支給に漏れがないように努めた。	④今後の改善計画	上限額の見直し等については、財政措置を含めあらゆる角度から検討する。